



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL https://asahi-net.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,592	—	1,439	—	1,444	—	1,011	—
2021年3月期第3四半期	8,441	10.9	1,213	5.9	1,269	7.1	927	13.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	36.21	—
2021年3月期第3四半期	33.26	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,017	11,241	86.4
2021年3月期	12,814	10,930	85.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,241百万円 2021年3月期 10,930百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.50	—	10.00	19.50
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	—	1,790	—	1,790	—	1,370	—	49.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度第1四半期会計期間の期首から適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期財務諸表に関する注意事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	32,000,000株	2021年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,039,319株	2021年3月期	4,091,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	27,939,881株	2021年3月期3Q	27,890,020株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による制約を受けておりますが、ワクチン接種率の増加に伴い従来のビジネス活動を再開する動きが戻りつつありました。しかしながら足元ではオミクロン株による感染が再拡大したことにより先行きが不透明な状況です。このような状況の中、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者としてお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動を推進しております。

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては、2021年9月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比192万契約増（5.6%増）の3,599万契約となり一貫して増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,591万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比1.3%増の44.2%となりました。

MVNOサービスの利用者数は、前年同期比60万契約増（2.3%増）の2,619万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）及びM2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比69万契約減（4.3%減）の1,531万契約となりました。eSIM（イー・シム）を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比113万契約増（15.8%増）の827万契約となりました。

インターネットにおけるトラフィックは引き続き増加傾向にあります。総務省が2021年7月に公開した集計結果では1契約あたりのダウンロードトラフィックは前年同月比96.6kbps増（21.0%増）の556.8kbpsとなりました。1ヵ月当たり174.6GBとなり引き続き増加傾向にあります。国が主導するデジタル田園都市国家構想においてもデジタル社会の実現に向けたトラフィック増加が課題として取り上げられております。このような状況下において、トラフィック増加に起因する通信速度及び通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっております。

インターネット接続サービスの状況

2022年3月期 第3四半期 インターネット接続サービス 売上高

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	6,678	6,428 (6,982)	△250 (303)	△3.7% (4.5%)
VNE「v6 コネクト」	579	1,003 (1,003)	423 (423)	73.0% (73.0%)
合計	7,258	7,431 (7,985)	173 (726)	2.4% (10.0%)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度第1四半期会計期間の期首から適用しております。2021年3月期は収益認識基準等を適用する前の数値となります。2022年3月期は収益認識基準等の適用後の数値となります。前年と比較するためカッコ内に収益認識に関する会計基準等適用前の数値を表記しております。

当第3四半期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比173百万円増（2.4%増）の7,431百万円となりました。なお、収益認識に関する会計基準等の適用前の売上高は前年同期比726百万円増（10.0%増）の7,985百万円となります。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数の状況

(単位：千ID)

	2020年12月末	2021年12月末	増減数	増減率
FTTH（光接続）	421	438	17	4.1%
ADSL	16	10	△5	△34.5%
モバイル	45	47	1	2.7%

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2021年12月末の契約数は前年同期末比17千ID増（4.1%増）の438千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいては「AsahiNet 光」の契約数が増加しました。前四半期から引き続き法人顧客からの受注が継続しております。

モバイル接続サービスの2021年12月末の契約数は前年同期末比1千ID増（2.7%増）の47千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型の「ANSIM」とモバイルWi-Fiルーター型の「WiMAX」を提供しております。データ

通信に加え固定IPアドレスを用いたネットワークサービスとして法人顧客からの受注が増加しております。

ADSL接続サービスの2021年12月末の契約数は前年同期末比5千ID減（34.5%減）の10千IDとなりました。2021年9月末に回線事業者であるソフトバンク株式会社（旧イー・アクセス株式会社）のサービス提供終了に伴い、当社ADSLサービス「新超割ADSL」を終了したことで契約数が減少しております。ADSL接続サービスを利用いただいた会員がFTTH接続サービスやモバイル接続サービスへ契約変更を行う動きがありました。

これまでは「ASAHIネット」の会員数を半期に一度開示しておりましたが、2022年3月期よりインターネット接続契約数を四半期単位で開示しております。開示する指標はFTTH、ADSL、モバイル接続サービスの契約数としました。なお、2021年12月末時点でのASAHIネット会員数は前年同期末比12千ID増（1.9%増）の645千IDとなりました。

2022年3月期は様々なチャネルを用いた施策がインターネット接続契約数の増加に寄与しております。当第3四半期においては、チャネルとして獲得効率が高い自社サイト「ASAHIネット」のサービスサイトリニューアルやWeb施策の拡大を進めております。また、第三者機関の調査により利用者満足度の高いインターネット通信サービスを選出する「RBB TODAY ブロードバンドアワード2021」において、プロバイダ部門総合の部で8年連続の最優秀賞を受賞いたしました。評価対象期間はコロナ禍によるテレワークの機会が増加し、自宅の固定回線やWi-Fiの通信品質が問われる年でした。そのような状況下で最優秀賞を受賞いただけたことは、当社が対処すべき課題として掲げている「増加する費用を抑え、利益が出せる構造を維持すること」「お客様に満足いただける品質のサービスを今後も提供し続けること」の両側面が進捗していることと捉えております。

当第3四半期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比250百万円減（3.7%減）の6,428百万円となりました。なお、当事業年度第1四半期期首より収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、一部の取引について売上高を総額から純額へ変更しております。収益認識に関する会計基準等の適用前の売上高は前年同期比303百万円増（4.5%増）の6,982百万円となります。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数の状況

(単位：社)

	2020年12月末	2021年12月末	増減数	増減率
提携事業者数	11	11	—	—

VNE「v6 コネクト」の2021年12月末の提携事業者数の増減はありませんでした。

当第3四半期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比423百万円増（73.0%増）の1,003百万円となりました。

「v6 コネクト」の増収要因は、提携事業者が取り扱うフレッツ回線数、1回線あたりのトラフィックとなっており、当第3四半期は前四半期に引き続き1回線あたりトラフィックの増加が増収に寄与しております。巣ごもり需要と言われている家の中で快適に過ごす行動としてオンラインゲームや動画視聴の機会が増加しており、今後もトラフィックは継続的に伸びると考えております。

インターネット関連サービスの状況

2022年3月期 第3四半期 インターネット関連サービス 売上高

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
「manaba」	559	555	△4	△0.8%
「その他」	623	605	△17	△2.8%
合計	1,183	1,161	△21	△1.9%

当第3四半期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比21百万円減（1.9%減）の1,161百万円となりました。なお、収益認識に関する会計基準等の適用による影響はありません。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約ID数と全学導入校数の状況

(単位：千ID)

	2020年12月末	2021年12月末	増減数	増減率
契約ID数	789	801	12	1.5%
全学導入校数	96校 (109校)	98校 (110校)	2校 (1校)	2.1% (0.9%)

(注) 2021年3月末から全学導入校数の集計対象を大学・短大のみとしました。この変更により専門学校や高校及び高等専門学校を全学導入校数に含めておりません。カッコ内は従来の集計対象での全学導入校数となります。

教育支援サービス「manaba」の2021年12月末の契約ID数は前年同期末比12千ID増（1.5%増）の801千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比2校増（2.1%増）の98校となりました。当第3四半期の全学導入校数の増減はありませんでした。売上高は前年同期比4百万円減（0.8%減）の555百万円となりました。

当第3四半期は文部科学省が大学に求める「教育の質保証」を実現するため機能開発と提案活動を進めております。1点目は「教育の質保証」の取り組みに対応したポートフォリオ機能の拡充です。当第3四半期は2大学へパイロット版の提供を行い、2023年3月期での売上計上に向けて活動しております。2点目は出席管理機能です。2022年4月からの利用開始に向けて大学への提案活動を進めております。これらの取り組みを通じて、当社は「manaba」を多様な学びを支えるサービスとして大学教育へ貢献してまいります。

（その他）

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当第3四半期の「その他」の売上高は前年同期比17百万円減（2.8%減）の605百万円となりました。メールサービスをより使いやすく安全性の高いサービスにするため、2022年8月に向けてシステム更改を予定しております。

収益の状況

2022年3月期 第3四半期の業績

（単位：百万円）

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	8,441	8,592 (9,146)	151 (705)	1.8% (8.4%)
営業利益	1,213	1,439 (1,418)	226 (204)	18.6% (16.9%)
経常利益	1,269	1,444 (1,422)	174 (152)	13.7% (12.0%)
四半期純利益	927	1,011 (996)	84 (69)	9.1% (7.5%)

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度第1四半期会計期間の期首から適用しております。2021年3月期は収益認識基準等を適用する前の数値となります。2022年3月期は収益認識基準等の適用後の数値となります。前年と比較するためカッコ内に収益認識に関する会計基準等適用前の数値を表記しております。

当第3四半期は、ISP「ASAHIネット」のFTTH接続サービスの契約数増加、VNE「v6 コネクト」の取り扱い通信量増加により売上高は増収しております。売上原価においては、FTTH接続サービスの契約拡大に伴う回線仕入や、NTT東西と相互接続するIPv6ネットワークを追加契約したことにより通信費が増加しております。また、前年度に実施した通信品質を維持するための設備投資に伴う減価償却費が増加しております。

以上の結果、当第3四半期の売上高は8,592百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1,439百万円（同18.6%増）、経常利益は1,444百万円（同13.7%増）、四半期純利益は1,011百万円（同9.1%増）となりました。なお、2021年3月期第2四半期は特別利益として投資有価証券売却益338百万円、2021年3月期第3四半期は特別損失として固定資産譲渡損205百万円を計上しておりました。

当事業年度第1四半期より収益認識に関する会計基準等を適用した事により、主としてインターネット接続サービスの一部の取引について売上高を総額から純額へ変更しております。またキャッシュ・バック等については取引価格から減額し、契約期間に応じて期間按分する方法に変更しております。この結果、当第3四半期の売上高は553百万円減少、売上原価は540百万円減少、販売費及び一般管理費は34百万円減少、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加、四半期純利益は14百万円増加しております。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は8,826百万円（前事業年度末比331百万円増）となりました。また、固定資産合計は4,190百万円（同128百万円減）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は13,017百万円（同202百万円増）となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は1,776百万円（同45百万円減）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は1,776百万円（同108百万円減）となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は11,241百万円（同311百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
売上高	11,400	11,500	100	0.9%
営業利益	1,790	1,790	—	—
経常利益	1,790	1,790	—	—
四半期純利益	1,370	1,370	—	—
1株当たり当期純利益	49円09銭	49円09銭	—	—

2022年3月期の業績予想は、ISP「ASAHIネット」におけるFTTH接続サービスの契約数、VNE「v6 コネクト」の取り扱い通信量が堅調に増加していることから2021年5月10日に公表した売上高を上方修正しております。その他については当事業年度第4四半期にNTT東西と相互接続するIPv6ネットワークを追加契約すること及び一時的にネットワーク関連費用を見込むことから修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239	4,195
売掛金	1,823	—
売掛金及び契約資産	—	1,990
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	254	357
その他	197	304
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	8,495	8,826
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,769	1,890
その他(純額)	600	453
有形固定資産合計	2,370	2,344
無形固定資産	579	729
投資その他の資産	1,368	1,116
固定資産合計	4,319	4,190
資産合計	12,814	13,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	547	644
未払金	753	625
未払法人税等	358	184
その他	161	321
流動負債合計	1,821	1,776
固定負債	63	0
負債合計	1,884	1,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	838	848
利益剰余金	10,950	11,427
自己株式	△2,049	△2,023
株主資本合計	10,371	10,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	358
評価・換算差額等合計	558	358
純資産合計	10,930	11,241
負債純資産合計	12,814	13,017

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,441	8,592
売上原価	5,699	5,846
売上総利益	2,741	2,746
販売費及び一般管理費	1,528	1,306
営業利益	1,213	1,439
営業外収益		
受取配当金	53	3
不動産賃貸料	3	—
その他	0	0
営業外収益合計	56	4
営業外費用		
出資金評価損	—	0
不動産賃貸費用	0	—
その他	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,269	1,444
特別利益		
投資有価証券売却益	338	—
関係会社株式売却益	—	29
特別利益合計	338	29
特別損失		
減損損失	—	7
固定資産除却損	0	5
固定資産譲渡損	205	—
投資有価証券評価損	29	—
通信設備除却費用負担金	—	2
特別損失合計	234	15
税引前四半期純利益	1,374	1,457
法人税等	446	446
四半期純利益	927	1,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額し、契約期間に期間案分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上は553百万円減少し、売上原価は540百万円減少し、販売費および一般管理費は34百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は23百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。